

2013年8月1日

2014年3月期第1四半期 決算カンファレンスコール資料

本日の説明内容

1. 2014年3月期 第1四半期 決算概要

2. 2014年3月期 通期業績予想

1. 2014年3月期 第1四半期 決算概要

2014年3月期第1四半期 決算概要 (前年同期比)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期		2014年3月期 第1四半期		増減	
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	金額	率(%)
売上高	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4
営業利益	-2,002	-0.7	25,398	7.7	27,400	-
税引前四半期純利益	4,727	1.6	34,813	10.5	30,086	636.5
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,570	2.2	22,651	6.8	16,081	244.8
設備投資額	13,191	4.4	15,228	4.6	2,037	15.4
減価償却費	13,849	4.7	14,274	4.3	425	3.1
研究開発費	11,745	3.9	12,193	3.7	448	3.8
平均為替レート	ドル	80円	99円			
	ユーロ	103円	129円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 -90億円	約 360億円			
	税引前 四半期純利益	約 -30億円	約 70億円			

2014年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高 (前年同期比)

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期 第1四半期		2014年3月期 第1四半期		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	19,069	6.4	18,716	5.7	-353	-1.9
■ 半導体部品関連事業	38,400	12.9	41,474	12.5	3,074	8.0
■ ファインセラミック応用品関連事業	42,600	14.3	61,496	18.5	18,896	44.4
■ 電子デバイス関連事業	69,891	23.5	73,315	22.1	3,424	4.9
部品事業 計	169,960	57.1	195,001	58.8	25,041	14.7
■ 通信機器関連事業	41,521	14.0	38,512	11.6	-3,009	-7.2
■ 情報機器関連事業	58,483	19.6	70,713	21.3	12,230	20.9
機器事業 計	100,004	33.6	109,225	32.9	9,221	9.2
■ その他の事業	34,689	11.6	38,061	11.5	3,372	9.7
調整及び消去	-6,927	-2.3	-10,632	-3.2	-3,705	-
売上高	297,726	100.0	331,655	100.0	33,929	11.4

2014年3月期第1四半期 事業セグメント別事業利益 (前年同期比)

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期 第1四半期		2014年3月期 第1四半期		増 減	
	金 額	利益率 (%)	金 額	利益率 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	2,334	12.2	2,903	15.5	569	24.4
■ 半導体部品関連事業	5,705	14.9	7,923	19.1	2,218	38.9
■ ファインセラミック応用品関連事業	1,483	3.5	8,041	13.1	6,558	442.2
■ 電子デバイス関連事業	-17,503	-	6,170	8.4	23,673	-
部品事業 計	-7,981	-	25,037	12.8	33,018	-
■ 通信機器関連事業	-206	-	-1,406	-	-1,200	-
■ 情報機器関連事業	5,702	9.7	6,067	8.6	365	6.4
機器事業 計	5,496	5.5	4,661	4.3	-835	-15.2
■ その他の事業	1,244	3.6	752	2.0	-492	-39.5
事業利益 計	-1,241	-	30,450	9.2	31,691	-
■ 本社部門損益等	5,968	-	4,363	-	-1,605	-26.9
税引前四半期純利益	4,727	1.6	34,813	10.5	30,086	636.5

2014年3月期第1四半期 決算要約（前年同期比）

1 ファインセラミック応用品関連事業の増収増益

- ・ ソーラーエネルギー事業の国内での大幅な売上増加
- ・ 機械工具事業の自動車市場を中心とした売上増加
- ・ 増収の効果による大幅な増益



完成予想図
鹿児島七ツ島メガソーラー発電所

2 電子デバイス関連事業の増収増益

- ・ コンデンサやコネクタ等の販売増及び円安効果による売上増加
- ・ AVXの環境汚染浄化費用(213億円)の減少
及び原価低減効果による大幅な利益改善



コンデンサ



コネクタ

3 情報機器関連事業の増収増益

- ・ 新製品投入及び市場開拓による販売台数の増加
- ・ 円安の効果による増収



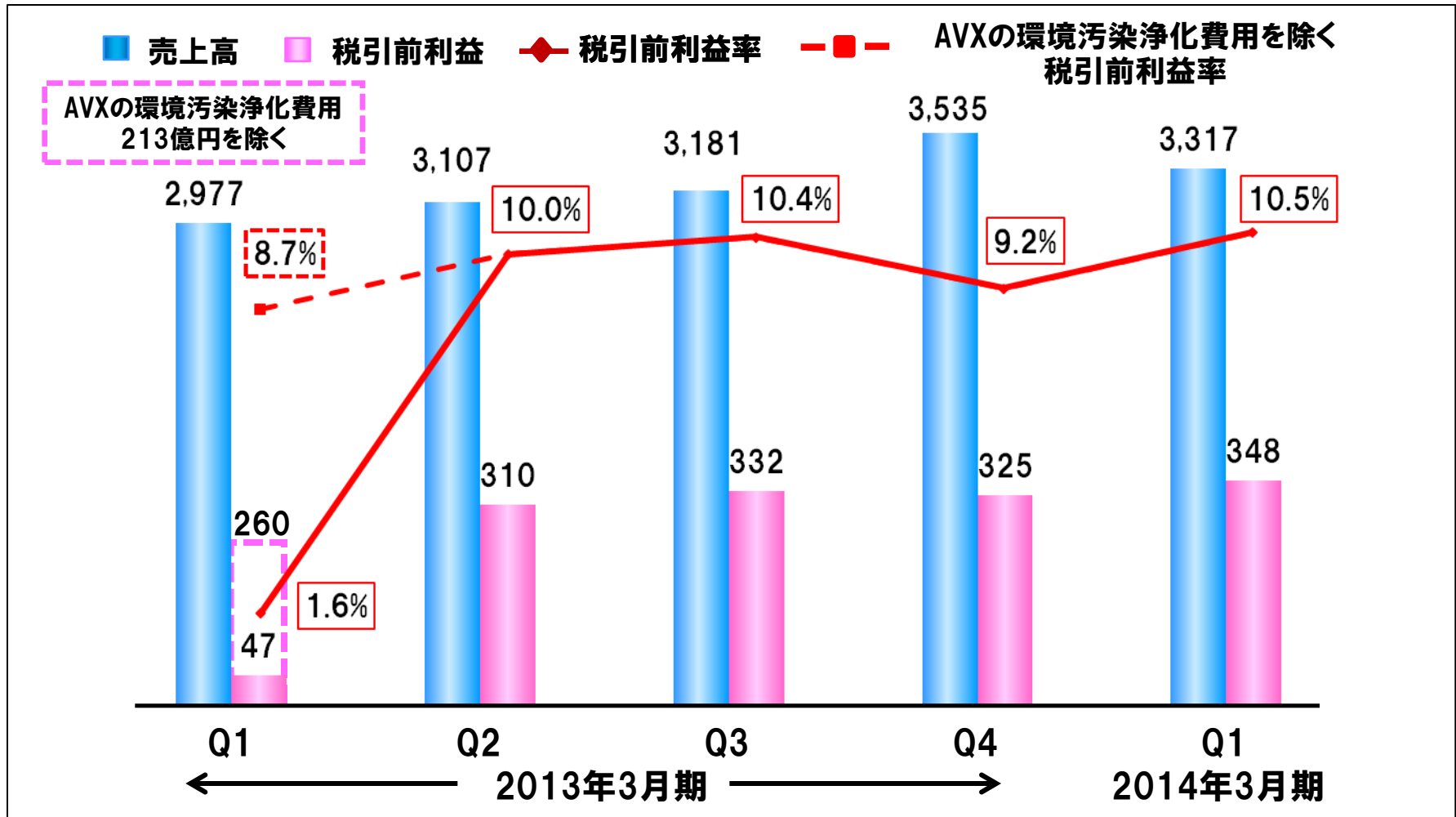
モノクロA4複合機



モノクロプリンター

四半期業績推移

(単位:億円)



2. 2014年3月期 通期業績予想

2014年3月期 第2四半期以降の事業環境見通し

1 情報通信市場

デジタルコンシューマ機器市場での事業環境の改善を見込む

2 ソーラーエネルギー市場

引き続き国内での住宅用・産業用の需要増を見込む

3 その他の産業市場

- ・半導体関連市場の回復を予想
- ・アジア及び米国での自動車生産の拡大を見込む



今後の欧州及び中国経済の動向に不透明な要因あり

為替レートを変更

2014年3月期 業績予想

(単位:百万円)

	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	率 (%)
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4
営業利益	76,926	6.0	140,000	10.0	63,074	82.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	96,000	6.9	29,527	44.4
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	362.36	—	523.34	—	—	—
設備投資額	56,688	4.4	75,000	5.4	18,312	32.3
減価償却費	63,119	4.9	74,000	5.3	10,881	17.2
研究開発費	47,519	3.7	52,000	3.7	4,481	9.4
平均為替レート	対ドル: 83円	対ユーロ: 107円	対ドル: 96円	対ユーロ: 124円		
為替変動による影響額(前期比)	売上高	約 210億円	約 1,020億円			
	税引前当期純利益	約 25億円	約 320億円			

(注) 2014年3月期業績予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2014年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。最終ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

2014年3月期 事業セグメント別売上高予想

4月公表から変更なし

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	82,500	5.9	7,648	10.2
■ 半導体部品関連事業	167,241	13.1	192,500	13.8	25,259	15.1
■ ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	227,000	16.2	15,561	7.4
■ 電子デバイス関連事業	271,570	21.2	282,000	20.1	10,430	3.8
部品事業 計	725,102	56.7	784,000	56.0	58,898	8.1
■ 通信機器関連事業	177,314	13.8	191,000	13.6	13,686	7.7
■ 情報機器関連事業	250,534	19.6	280,000	20.0	29,466	11.8
機器事業 計	427,848	33.4	471,000	33.6	43,152	10.1
■ その他の事業	159,902	12.5	176,000	12.6	16,098	10.1
調整及び消去	-32,798	-2.6	-31,000	-2.2	1,798	-
売上高	1,280,054	100.0	1,400,000	100.0	119,946	9.4

2014年3月期 事業セグメント別事業利益予想

4月公表から変更なし

(単位:百万円)

■ 事業セグメント	2013年3月期		2014年3月期 予想		増減	
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	12,000	14.5	4,386	57.6
■ 半導体部品関連事業	30,379	18.2	36,000	18.7	5,621	18.5
■ ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	24,000	10.6	6,076	33.9
■ 電子デバイス関連事業	-4,014	-	28,200	10.0	32,214	-
部品事業 計	51,903	7.2	100,200	12.8	48,297	93.1
■ 通信機器関連事業	1,340	0.8	6,400	3.4	5,060	377.6
■ 情報機器関連事業	21,750	8.7	28,000	10.0	6,250	28.7
機器事業 計	23,090	5.4	34,400	7.3	11,310	49.0
■ その他の事業	10,542	6.6	8,600	4.9	-1,942	-18.4
事業利益 計	85,535	6.7	143,200	10.2	57,665	67.4
■ 本社部門損益等	15,828	-	6,800	-	-9,028	-57.0
税引前当期純利益	101,363	7.9	150,000	10.7	48,637	48.0

将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況。(2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化。(3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響。(4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響。(5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化。(6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生。(7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響。(8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態。(10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態。(11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態。(12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性。(13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担。(14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況。(15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響。(16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態。(17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態。(18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性。(19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性。(20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性。(21) 会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。